

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 6月13日 更新

事務事業名		保育所地域活動等助成事業					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜					
計画	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名	田島 明美					
体系	基本事業	58	地域における子育て支援	所属班	子ども保育班	(内線)	2318					
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令	合志市特別保育事業費等補助金交付要綱	成績優先度評価結果	④			
	一般	3	2	3	10592	根拠		コスト削減優先度評価結果	⑨			
終了、開始年度		□ 25年度で終了	□ 25年度から開始	事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返	(開始年度	18	年度)	～	年度)	
						□ 期間限定複数年度	(～				

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	保育所が、学童クラブがない小学校に在籍している低学年児童を、学校終了後に預っている場合に事業費の一部を保育所へ補助する。（小学校低学年児童受け入れ事業） ただし、補助金の申請はされないが、実際は地域活動を実施されている保育園も存在している。
【業務の流れ】	①補助金の交付申請 ②交付決定通知 ③事業の実施 ④実績報告 ⑦交付確定通知 ⑧補助金の支払
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金（補助金）
【意見や要望】	保育所が行う「低学年児童預かり事業」については、小学校に放課後学童クラブが無い場合や放課後学童クラブが定員で一杯であるなどの場合に非常に助かるとの声がある。現在3園が実施しており、下の子どもが保育園に通園している場合などは特に助かるとの声がある。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動) (DO)	小学校低学年児童を、放課後と夏休み等の長期休みの受入を保育所3園で実施した。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 保育所の負担軽減のため、費用に見合った補助金額の増。(県補助基準額の改正による)
→ア:保育所地域活動事業 イ:	→ア:保育所地域活動事業実施保育所(小学校低学年預かり)園 イ:
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小学校低学年の児童をもつ保護者	→ア:保育所地域活動事業実施保育所(小学校低学年預かり)園 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・安心して子育てができる。 ・安心して仕事ができる。	→ア:保育所地域活動事業実施保育所(小学校低学年預かり)園 イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～年度
小学校低学年預かり事業については、実施する保育所数とする。	0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込	
① 活動指標	ア:園 イ:		4	3	3	3	3	3	3	3	3	
② 対象指標	ア:園 イ:		4	3	3	3	3	3	3	3	3	
③ 成果指標	ア:園 イ:		4	3	3	3	3	3	3	3	3	
投	事	業	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	873				600	600		
入	費	量	(A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円	2,000 0 0	1,500 0 0	1,500 0 0	2,000 0 0	1,500 0 0	1,500 0 0	0	
人	件	費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3 35	3 45	4 60	0 0	4 60	4 60	4 60	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,141	1,683	1,744	1,500	2,244	1,744	1,744	0	

事務事業名	保育所地域活動等助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (S E E)

*原則は25年度の事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 小学校低学年児童の学校終了後の受け入れについては目標を達成した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗ 小学校低学年児童の学校終了後の受け入れについては目標を達成した。
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗ 小学校低学年児童の学校終了後の受け入れについては実施する園が同じであるため、目標は達成する見込み。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ 小学校低学年児童の学校終了後の受け入れについては実施する園が同じであるため、目標は達成する見込み。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗ 学童クラブのない校区でのみ実施しているので、成果向上の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗ 学童クラブのない校区でのみ実施しているので、成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗ 保育所地域活動事業のうち小学校低学年預かり事業については、小学校の放課後学童クラブの代替施設としての役割を果たしており、現在は全校区にて上記のいずれかの事業を実施している。 合志小校区においては、この事業を見直した統廃合や学童クラブの新設を行なうことでの成果が上がるとはいえない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗ 保育所地域活動事業のうち小学校低学年預かり事業については、小学校の放課後学童クラブの代替施設としての役割を果たしており、現在は全校区にて上記のいずれかの事業を実施している。 合志小校区においては、この事業を見直した統廃合や学童クラブの新設を行なうことでの成果が上がるとはいえない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ 保育所に支払う補助基準額は1名の入件費より小額の補助となっており、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 保育所に支払う補助基準額は1名の入件費より小額の補助となっており、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ 手続きとしては、最低限の事務のため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 手続きとしては、最低限の事務のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ 受益者負担として利用料を徴収している。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗ 受益者負担として利用料を徴収している。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ 事業を実施した私立の認可保育園への補助金の支出であり、行政が直接実施していないため、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗ 事業を実施した私立の認可保育園への補助金の支出であり、行政が直接実施していないため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

小学校低学年児童の学校終了後の受け入れについては、小学校で行う学童クラブの代替受け入れ先となっており、有効に事業が実施されているといえる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成績	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策